

下妻市立小中学校適正規模適正配置検討委員会 質疑応答議事録

第2回会議

No.	委員	事務局
1	国や県の基準を下回れば学校の統合を進めるということか。基準を下回っても現状の学校を維持する選択肢はあるのか。	今回検討委員会を開催した目的は、まずは児童生徒数が大幅に減少していく現状を受け、子供達にとってどのような学校が望ましいかを検討することである。始めから事務局が学校をどうするかという方向性を示すのではなく、委員の意見を踏まえて適正規模適正配置を検討していきたいと考えている。
2	検討委員会のゴールはどこか。	第1段階は適正規模を決めること、第2段階は適正規模に至らない場合の統合基準を決めること、第3段階は統合する場合にどのような組合せで統合するかを決めることと考えている。どこまで決められるかは今後の検討の中で確認する。
3	アンケートの回収率が低いが、市民の意向と判断してよいのか。前回のアンケートはどうだったのか。	前回のアンケートは教員、児童生徒、保護者などの学校関係者を主な対象としていたため、高い回収率であった。今回は一般市民が対象に入っており、回収率が低くなっている。ただし、回答総数は今回の方が多いため、一定程度の意向は得られたと判断している。
4	アンケートでは1学年2学級の回答が多いが、16人以上という回答もある。より詳細な地区別のデータを示せないか。	地区別の集計結果は膨大なデータ量になるため論点が絞りづらくなると思うが、今後の検討委員会では必要に応じて示していく。
5	義務教育学校と小中一貫型小学校・中学校が市民に理解されていないと思うが、この設問を修正して再度アンケートを実施する予定はあるか。	小中一貫教育の導入を進める場合は何かしらの対応が必要と考えるが、現時点では再度のアンケートは予定していない。
6	学校施設の現状把握(カルテ)に維持管理費がないが、統合を検討するには必要なデータではないか。	今回の検討委員会では統合してどの校舎を使うかということまでは示さない想定であるが、各校の維持管理費は可能な範囲で示す。
7	総上小の児童生徒数が過去数年ではほとんど変わっておらず、推計では2028年から大きく下がっているように見えるのはなぜか。これまで児童生徒数が減らなかった理由がわかれば、その減少を止められるのではないか。	推計は実際の居住者数をベースに計算しており、段々と減少する予測になっている。細かい分析はこれからしていくが、現時点では傾向として数字を見てほしい。児童生徒数の減少対策は他部署と連携を図りたい。
8	検討委員会は3年間で検討するのか。	2年間で検討する。
9	検討委員会には市内全小中学校の代表が集まるべきではないか。	持ち帰って検討するが、市内全小中学校の代表が参加して会議を開催することは困難である。そのためPTA連合会の会長に参加を求めている。
10	委員を増やす余地があるので、特に児童生徒数の減少が見込まれる高道祖小の代表を委員に加えてほしい。	検討する。
11	検討委員会の議事録はもらえるのか。	配布する。